

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第46回）

議事概要

日時：平成31年1月16日（水）15:00～17:00

場所：TKP赤坂駅カンファレンスセンター（ホール14C）

【出席者】

委員：藤井座長、秋山委員、浅野委員、奥野委員、小松所長（尾崎委員代理）、柏木委員、小林委員、佐々木委員、中静委員、中林委員、森地委員、山下委員
政府側：和泉室長代理、山田次長、米澤審議官、石川審議官、井上参事官、小山参事官、川村参事官、寺尾企画官、若尾企画官、吉田企画官、林企画調整官

【議事次第】

議事

- （1）年次計画について
- （2）戦略的政策課題について

委員報告

- （1）Lアラートの検討報告

報告

- （1）国土強靱化に向けての取組について

【意見交換の概要】

年次計画について

（山下委員）

- ・ベンチマーク指標の導入については、提案いただいているように、アウトカム性の高い指標にしてもらいたい。
- ・当初は、L1、L2と災害規模を分けて議論していたと思うが、最近はこのように分けた議論を行っておらず、混ざって議論されていて分かりにくくなっているのではないかと。
- ・ある程度被害が出ることを前提として、それをカバーするための冗長度を国家レベルでどう担保していくかが重要であり、そういったものをアウトカムとしてどう評価していくのか。

（中林委員）

- ・最近災害が多いが、広域災害や巨大災害に対し、国土強靱化と、従来の防災の枠組みのどちらで取り組むべき課題か、その区分が少し不十分だったのではないかと。

- ・発生頻度は低いが起きたら大変なことについて、もう一度クローズアップして整理しておくことが大事だと思う。

(藤井座長)

- ・ベンチマーク指標は、行政の中で使っているKPIから、より分かりやすいものを抽出しようということをやっているが、本来、南海トラフ地震に関して土木学会が発表したGDP被害総額の試算のようなものができれば分かりやすいが、政府全体のKPIそれぞれについて感度分析を行うことはかなり実務的に難しいと思う。
- ・基本計画に記載があるにもかかわらず、年次計画において対応するKPIがないものをチェックするだけでも意味がある。

(森地委員)

- ・防災計画でやるべきことでも、国土強靱化としてやったことで後押しできたことの意義は非常に大きい。
- ・ベンチマークをなるべく分かりやすく、しっかり進捗管理するという意味では賛成であるが、自治体レベルになると、指標を作るとその議論に終始してしまいがちのため、それ以外のことも手を抜かないよう様々な手立てを講じておく必要がある。

(中林委員)

- ・計画は何かを実施するための計画であり、進捗管理は計画が進捗しているかをチェックするものである。年次計画でやるべきことと、進捗管理でやるべきことは、別ではないかと考えている。
- ・基本計画で書かれた5年間でやるべきことに対し、年次計画において重点的に実施することを定め、翌年にKPIにより進捗管理を行うことを繰り返しながら、できたことでできなかったことが見直されていくという流れを、枠組みの問題として検討し直すことが大事である。

(森地委員)

- ・総合評価としてのIPIは廃止してもよいと思うが、全体のアウトカムを実質的に評価できるものは必要ではないか。

(藤井座長)

- ・ベンチマーク指標を用いる場合、ソフト的なものとハード的なものどちらの側面も重要であるが、両者は質的に異なる側面もあるため、それを踏まえたまとめ方を考えることもありえる。

戦略的政策課題について

(奥野委員)

- ・人とコミュニティのレジリエンスは、非常に大事なことだと思う。

- ・ 常時の楽しみは非常時の強靱化になるという一般的な状態から脱して、休眠口座の資金活用といった具体的なことまで政府の方で考えてもらえるといいのではないかと。

(中静委員)

- ・ グリーンレジリエンスの考え方の前提には、人工構造物で防災を続けていくことは予算的に厳しいことや、構造物で何を守り誰が維持するのかという維持管理の面でも厳しくなるという問題を真剣に考える時代になっているということがある。自然条件や生態系を生かした防災を考えることにより、平時の地域産業の維持にもつながるという意味で、地域創生や事前防災にもなる。
- ・ アメリカやヨーロッパではグリーンインフラの考え方が非常に進んでいるので、こういう考え方を一度研究し、どれくらい取り入れるか、どのようにミックスさせていけば効果が発揮できるかということを実際に考えるべきだと思う。

(秋山委員)

- ・ コミュニティ力や防災に対する人間力は、今の日本では非常に弱くなっていると思うため、副業や兼業の活動を政府も1つの施策として活用していくことも可能ではないかと。

(小林委員)

- ・ フローチャートにおいて施策のない事象間や、新たな基本計画において特に配慮すべき事項は、これまでやられてこなかった部分であり、戦略的政策課題で優先的に取り上げることが必要ではないかと。

(柏木委員)

- ・ 太陽や風、水など自然エネルギーは強靱化にはプラスになると思うが、自由化によりフリーライダーでやっていると責任を持たないため、何か起こった後の事後の強靱化にはまったく意味がない。自由化を踏まえると、インフラやネットワークの分散型強靱化をしていかないといけない。事後の強靱化として新たな分散型エネルギーネットワークのブロックチェーン化も重要になってくると思う。

(森地委員)

- ・ 東京一極集中について、東京がやられた場合、日本全体がどうなるのかその深刻さが国民に浸透していないような気がする。もう少し具体的に日本中にどんなことが起こるのか示すことも、強靱化の重要なポイントだと思う。
- ・ 広域災害が発生した場合、この国にとってどんなことになるのか、次のステップの具体的な見える化が不足していて、拠点的なところにとどまっている気がする。
- ・ 住宅の耐震化は重要だと分かっているが、なかなか進まない。資産価値の問題などもあり、抜本的に安全にするための方法を政策でやることの難しさは分かっているが、年次進行的にどうやっていくのか考えた方がよい。

(浅野委員)

- ・国土強靱化の様々な考え方の基本は、システムとして考えることである。我が国のシステムが、1つのところで何か障害が起こると、それが波及してシステム全体が崩壊してしまうといったことが起こらないようになっているか確認することが必要ではないか。

(小松所長(尾崎委員代理))

- ・災害時の医療需要の定量的分析の検討が厚労省で進められていると聞いており、この分析結果に基づき具体的な取り組みが検討され、年次計画に位置付けられることが重要と考えているため、引き続き課題として位置付けて議論をしていただきたい。

(中林委員)

- ・戦略的政策課題は1年や2年でアウトカムの結果が出るとは思えない重大課題を挙げているため、戦略的政策を実現するための個別課題を進めるという位置づけにしないと収まりがつかないのではないか。
- ・資料の4つの戦略的政策課題は、長年問題として残っている東京一極集中問題、国土インフラに関わる問題として水と電力の確保、居住の確保の3つにまとめられるのではないか。

(山下委員)

- ・官民連携は大変重要だと思うが、その基本は情報共有がスタートになると思う。例えば、業界ごとに災害時や緊急時にどういう情報を共有し合うかあらかじめ決めておくことが非常に有効である。

(佐々木委員)

- ・サプライチェーンで重要な役割を果たしている中小企業のBCP策定の遅れは致命的でないかと思う。人材や資金の不足は否めず、自助努力ではどうしようもない。レジリエンスに対するモチベーションを与える施策があるか、戦略的な部分でバックアップしてもらえるとありがたい。

(以上)